

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



日本共産党市議団
松田一志 議員



米軍岩国基地問題と美和町太陽光発電所問題

問 海兵隊の機種更新による騒音問題について問う。

答 騒音状況は現在より広がらないと考えている。

問 オスプレイが配備

されることの問題点について問う。

答 政府は独自に安全性を確認している。

問 米兵犯罪の通報手続が守られていない問題について問う。

答 犯罪予防、プライバシー保護等を前提に、地方自治体への情報提供は必要。

問 今津川でPFASが検出された問題について問う。

答 環境省や山口県に対してモニタリング調査を実施するよう依頼する。

問 美和町の太陽光発電所建設の造成工事による諸問題の解決について問う。

答 市は生活・自然環境の保全を目的に、事業者と「協定書」を締結しており、これを基に協議を行っていく。事業者と地元の方との協議も実現するよう努力する。

安心して飲める水道水を、次世代へ！！

問 水道管の老朽化対策や破損の修繕、交換に、DXやAI、衛星を用いた最新技術を導入すれば、水道料金等の負担軽減につながるか。

答 新システムを導入することで、一時的には負担が大きくなるが、長いスパンで考えれば、その効果も見込め、負担軽減につながる。

問 PFASの検査について。本市の水道水は大丈夫なのか。



答 浄水場16か所で検査を行い、PFASの暫定目標値(1リットル当たり50ナノグラム)を下回る、1リットル当たり5ナノグラム未満という結果である。



市政改革クラブ
川口隆之 議員



岩国市デジタル田園都市構想総合戦略

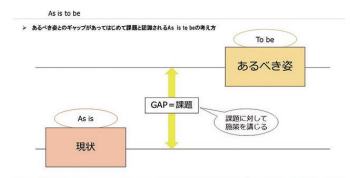
問 ゴールである数値目標を適切に設定しないと、他のKPIを設定する施策に大きな影響を及ぼすと考えるが市の見解を問う。

答 次期総合戦略においては、KPIを積み上げた結果、基本目標を達成することを念頭に置いて、数値目標やKPIの設定を検討したいと考えている。

問 課題分析フレームワーク「As is to be」な

どを用いて、正しく分析をして明確な目標を設定しないことには最適な施策を考えられないと思うが、市の見解を問う。

答 次期総合戦略の策定に当たり、しっかりと分析をした上で、取組状況に対する成果を客観的に測定し、評価できる適切な数値を設定することで実効性のある計画の策定を目指す。





志政いわくに
丸茂郁生 議員



南海トラフ巨大地震への備えについて

問 市民に臨時情報への理解をより深めてもらうために、市報などで特集を組んで周知に努めるべきではないか。

答 一人一人が迅速かつ主体的に避難行動を取ること

の補助事業があるが、これを一般病院にまで拡充する考えについて問う。

答 医療関係者が集う機会を捉えて協議を進めていく。

問 事前復興を考える上で、被災時に罹災証明書を迅速に発行するため、住家被害認定調査を行う人材を養成しておくべきではないか。

答 被災者のできるだけ早い生活再建につながるよう、平時から取り組んでいく。

▶ その他の質問

・難病患者への支援について

・高校生(18歳)までのこども医療費の無償化について

が重要なため、市報等で周知を行う。

問 防災ガイドブックをより多くの方々に活用してもらうために、配布について考えていただきたい。

答 様々な機会での配布を考え、防災意識の向上を図っていく。

問 災害拠点となる病院に医薬品や医療材料等を確保するため

総合計画と国土強靱化地域計画の連携を問う

問 両計画の位置づけと関係性について問う。

答 我が国においては、様々な大規模自然災害等への対応が重要課題となっている。本市において、様々な災害リスクを見据えつつ、どのような災害が発生した場合でも、最悪な事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能や地域・経済社会などを作りあげていくため、令和4年に「岩国市国土強靱化地域計画」を策定した。本計画は、本市の最上位計画である総合計画と連携を図り、国土強靱化に向けた各種関連計画の指針として位置づけている。また、安心・安全な地域・経済社会が

構築されるよう、目標を定め、その実現に向けた施策を示している。こうした施策を推進するに当たり、総合計画に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、優先度の高い、向こう3

年間の投資・政策的事業を取りまとめている「まちづくり実施計画」に登載することで、実効性を担保し、計画的な事業の推進を図っている。



公明党議員団
桑田勝弘 議員



一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと



憲政会
植野正則 議員



ライドシェアについて

問 岩国市においては、市民の移動手段について考え得る各種の施策を講じているが、既存施策を支えているドライバーの高齢

化や働き方改革により、市民の要望に答えられない部分について、一般ドライバーによる有償運送サービスを提供する公共ライドシェアの導入を検討し、市民の選択肢を増やしていくことについて

市の考え方を問う。

答 国においては、一般ドライバーによる有償運送サービスを提供する「日本版ライドシェア」を本年4月からスタートさせたところである。本市においても、今後ライドシェアなどの新たな運行形態については、運行の利便性・効率性などを検証するとともに、住民や交通事業者の意見をお聞きすることで、それぞれの地域の実情に沿った検討を進めていきたいと考えている。



市民の声をきく会
中村恒友 議員



錦川上流域の氾濫対応策を！

問 山口県管理河川、錦川上流域では、豪雨時に氾濫危険水位を越える水位となり、流域住民の生活不安の関心事となっている。その安全・安心対策について問う。

答 錦川流域では、過去、錦帯橋を流出させた昭和25年のキジア台風や翌26年のルース台風をはじめ、記録的な洪水に見舞われて、甚大な被害を受けた。現在作成されている「錦川水系河川整

備計画」に沿って流域住民の皆様が安心して生活できるよう、洪水に対する菅野・平瀬ダムなどダム群の効率的な運用、流下能力向上のための築堤及び護岸整備、河床掘削・堆積土砂撤去など、河川管理者である山口県に対し、引き続き要望し、県・市が連携しながら、洪水対策を進めていく。

2022年9月19日 台風14号

水位局	氾濫危険水位	最高水位
南桑	6.60m	9.19m
錦橋	4.30m	8.98m
臥龍橋	5.30m	6.82m
出合	4.90m	8.15m

錦帯橋の世界文化遺産登録に伴うまちづくり

問 岩国市、山口県のシンボル錦帯橋は昨年、創建から350年を迎えた。現在、岩国市では官民を上げて様々な事業に取り組み、世界文化遺産登録に向けて努力している。先般、世界遺産登録につながる「暫定リスト」入りも大きな期待が持てるとのマスコミ報道もあった。錦帯橋が世界文化遺産に登録されれば直ちに来訪者が増える。早く大勢の来訪者に満足していただけるまちづくりをしておくべきではないか。また、リピートしていただく、まちづくり・まちおこしについての施策を問う。

答 7月に「佐渡島の金山」が世界遺産一覧表

に記載され、錦帯橋の暫定リスト入りも期待されている。将来、錦帯橋が世界文化遺産に登録されれば、観光客の増加により宿泊施設や食事場所の不足、道路の渋滞やごみ問題などが懸念される。全ての観光客が快適に滞在でき、錦帯橋や城下町の魅力を感じられるような世界遺産にふさわしい環境を整えていく。



市政改革クラブ
細見正行 議員



公明党議員団
中村 豊 議員



障害者の就労支援に向けて

問 宇部市では障害者の自立促進のため、「ワークステーション」を設置し、知的障害者や精神障害者などを会計年度任用職員として雇用し、働くためのスキルを習得させ、民間の障害者雇用の促進を図っている。岩国市においても障害者の訓練の場として、障害者の就労意欲を高めるために同様の「ワークステーション」の設置を求めるが、見解を問う。

答 障害者の適性に合った就労促進・就労定着の実現に向けて努めていきたいと考えている。「ワークステーション」の設置については、障害者雇用の促進を図り、障害者の自立を促進し、就労を支援するため、有効な手段の一つであると考え。岩国市として、他の自治体における設置状況などを研究し、ワークステーションでどのようなことができるか検討していく。



志政いわくに
矢野 匡亮 議員



災害対策用備蓄品について

問 本市の災害対策用備蓄品の備蓄量は適切なのか。

答 大規模災害時は本市の備蓄品のみで対応することは困難

な状況であることから、県内市町のほか、同時被災のおそれが少ない県外市町との相互応援協定に基づく救援物資や、民間事業者との防災協定に基づく流通備蓄、さらには各家庭における備蓄品により、必要な量を確保したいと考えている。しかし

ながら、本市の備蓄品は、近隣の市と比較しても少なく、十分ではないため、現在、改めて備蓄品目や数量及び備蓄場所などについて整理している。

災害用備蓄品 非常食数

	非常食 [個]			合計	人口 [人]	比率 [%]
	ごはん	パン	その他			
山口市	5,872	7,122	0	12,994	191,500	6.79
下関市	7,450	1,836	11,520	20,806	248,200	8.38
防府市	5,000	0	820	5,820	114,800	5.07
周南市	10,000	0	600	10,600	137,000	7.74
岩国市	1,810	1,508	0	3,318	127,500	2.60

	その他 内訳		ミルク類		
	山口市			液体540、粉20、アレルギー8	
下関市	トイレット9,180	ビスケット1,860	ゼリー480	液体264	
防府市	トイレット420	離乳食200	おかゆ200	キュータイプ192、アレルギー-6	
周南市	バス500	うどん100		液体96、粉96	
岩国市					

クーリングシェルターについて

問 令和6年7月に視察に行った伊丹市では、施設の入り口などに市指定クーリングシェルターであることが分かる「クーリングシェルター・マーク」等を表示していた。本市としても、分かりやすい表示が必要だと思うが、見解を伺う。

答 本市では、環境省において「クーリングシェルター・マーク」を作成し、活用を推進していることは承知しており、指定施設



のぼり
60 cm×180 cm



マグネット
11 cm×18 cm

に表示を依頼しているところである。クーリングシェルターは、始まったばかりの取組であり、このことを知らない、どこか分からないという市民の方々もいると思うので、表示方法について、指定施設の状況も確認しながら、今後も工夫していきたいと考えている。



公明党議員団
奥江 徳成 議員



実効性のある地域計画の策定を！

問 農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域農業の存続が危ぶまれるため、10年後を見据えた「地域計画」の策定が義務づけられた。今回の「地域計画」を実行性のある計画にすることが重要である。策定に向けてどのように進めていくのか。また、農業施策にどのように反映するのか。

答 人・農地プランを策定した市内30地区を中

心として、意見交換会を開催し、地域の担い手の方々の意見をお伺いしている。地域の農業者、農業委員会、農地中間管理機構、JA、土地改良区などの関係者の意見も反映させた、地域共通の目標として定めるものであり、策定に向けた意見交換会を通じて、市と農業者との間でより深い話し合いができています。また、関係機関の取組の共有や、農業者同士の情報交換にもつながっている。策定後も定期的に意見交換を開催し、随時見直しを行うとともに、必要な取組について適宜農業施策に反映していきたい。



同志会
石原 真 議員



心として、意見交換会を開催し、地域の担い手の方々の意見をお伺いしている。地域の農業者、農業委員会、農地中間管理機構、JA、土地改良区などの関係者の意見も反映させた、地域共通の目標として定めるものであり、策定に向けた意見交換会を通じて、市と農業者との間でより深い話し合いができています。また、関係機関の取組の共有や、農業者同士の情報交換にもつながっている。策定後も定期的に意見交換を開催し、随時見直しを行うとともに、必要な取組について適宜農業施策に反映していきたい。



市民クラブ・草の根
広中英明 議員

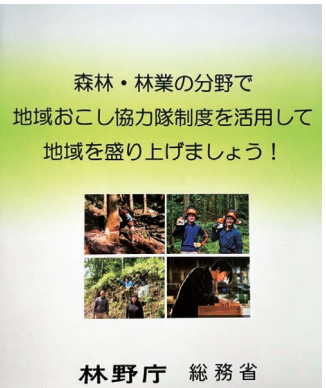


自伐型林業の推進

問 島根県津和野町では、自伐型林業を推進し、地域おこし協力隊を業務に据えて、取り組んでいる。地域おこし協力隊の3年の任期終了後、11人のうち10人が町内に残り、8人が自伐型林業で生計を立てているとある。岩国市でも取り組んでどうか。

答 議員御提言の自伐型林業については、担当部局としても興味を持っている。市としても、どの

ような支援があれば、自伐型林業に取り組みやすいのか調査研究する。また、議員御紹介の津和野町のような先進地への視察も検討していく。地域おこし協力隊の導入については、地域や所有者の意向もあるので、今後担当部局と協議を行う。



10年後の本市の水田農業について

問 これまで地域の水田農業を支えてきた小規模個人農業者の高齢化が進み、離農者の増加が予測される中、10年後の水田農業を持続可能なものとするため、担い手の育成や農地の集約等、営農環境の整備等の取組が急がれる。折しも、地域農業経営基盤強化促進計画に係る地域計画の策定が進められているが、地域計画に併せ、農水省の事業である「農村RMO(地域の複数の多様な機能を補完し、農用地の活用・保全活動や農業を核とした経済活動や生活支援等地域コミュニティの維持に取り組む組織の育成や地域活動支

援事業)」の導入に取り組まれてはいかがか。

答 高齢化の進む中、10年後には中山間地域の水田農業経営者の多くが離農することが予測される。このことに対処するためにも、地域計画の策定と併せ、提言いただいた「農村RMO」の事業化は有効と考えており、今後、周東町で地域の強い要望があれば市としても先進事例として取り組んでみたい。



志政いわくに
藤重建治 議員



公明党議員団
野本真由美 議員



早期避難場所の環境改善を！

問 エアコンのない早期避難場所の今後の対応について問う。

答 エアコンに代わる代替品の設置またはレンタル等、効果的

な対応策や時期を調査検討していく。

問 早期避難場所に折り畳み式簡易ベッドを確保すべきではないか。

答 問取りや設備、備品などを詳細に確認、調査した上で検討していく。

問 全国の自治体で導入の進んでいるトイレレーラーを導入してはどうか。

答 調査していくが、現在のところ簡易トイレや仮設トイレの供給等に対応したいと考える。





志政いわくに
藤本泰也 議員



被害も発生した。熊は他の有害鳥獣に比べ、はるかに危険な動物であることは承知のことと思う。これに対処する猟友会で組織されたクマレンジャーへの処遇について伺う。

答 近年、熊の目撃・痕跡情報や、農作物被害

熊に対応するクマレンジャーの処遇について

問 ここ数年、熊の出没が大変多く、最近では毎日のように目撃情報や農作物等の被害情報が流れ、本郷町では熊による人身

が増加する中で、クマレンジャーへの負担が増加している。加えて、イノシシ用の箱わなや、くくりわなで熊が捕獲されたときの対応等、非常に危険を伴う現場対応も発生している。猟友会の意見をしっかりと伺い、活動の意欲を失うことがないように検討していく。



教育の課題について

問 不登校児童・生徒への支援、学びたい学生への給付型の支援、GIGAスクールにおけるAIドリル等の活用を取り上げた。中でも本市の令和5年度における不登校児童・生徒の速報値は、330人と増加傾向。そのうち約50人は、市内の4か所に設置した教育支援教室利用。それ以外の児童・生徒、特に小学校1年生から4年生の児童は、支援教室での受入れもなく、フリースクールもないため受皿不足ではないか。対応を問う。

答 ステップアップルームや市立小・中学校にある相談室などに登校している児童・生徒もおり、

常駐の教員が個別の支援を行い、学級への復帰に向けて取り組んでいる。また、不登校傾向にある児童・生徒に対してきめ細か



リベラル岩国
姫野敦子 議員



な連絡体制「心の支援員」や「とどける」家庭教育支援、電話連絡や家庭訪問を小まめに行うなど、家庭との連携を密に取るようにしている。加えて、保護者へのピアサロンも工夫して開催している。

在日米軍再編、機種更新による影響を問う

問 数年後に、鹿児島県・馬毛島に自衛隊基地が完成する。今回、空母の交代等で機種が更新され、米軍岩国基地にCMV-22オ

スプレー、F-35Cステルス戦闘機が初めて配備される。さきの全員協議会において、防衛省は、機種更新による岩国基地に関連する運用について、飛行回数、飛行ルート、訓練空域に変更がないという説明であった。しかし、馬毛島基地が完成すれば、

米軍岩国基地から400キロメートルと随分近い距離にFCLPの訓練場ができ、訓練が増加し、運用が大きく変わると考えられる。ついては、本当に防衛省の説明どおり運用の変更はないのか問う。

答 国からは、馬毛島の施設には、FCLP実施時に米軍要員が宿泊するための宿舎が整備されることから、FCLPの訓練期間中、空母艦載機は馬毛島に駐機し、岩国基地に帰還することはない旨の説明を受けている。したがって、岩国基地周辺における飛行経路や、1日の標準飛行回数への影響はないと考える。



市民クラブ・草の根
重岡邦昭 議員



米軍岩国基地から400キロメートルと随分近い距離にFCLPの訓練場ができ、訓練が増加し、運用が大きく変わると考えられる。ついては、本当に防衛省の説明どおり運用の変更はないのか問う。



日本共産党市議団
長岡辰久 議員



自治会の仕事と行政の仕事の明確化について

問 市の仕事である市報配布は、市から自治会に報償が出ている。一方、市の仕事である河川清掃を自治会が行い、高齢化等できないときは、自治会費で業者に依頼している。河川清掃は自治会でなく市が行うべきではないか。

答 要望が増えており苦慮している。どのような支援が効果的か検討する。

問 街区公園の草刈りに「地域ささえ愛交付金」は活用できないか。

答 活用できる。

▶その他の質問

・カーボンニュートラル時代における行政の役割について

- (1) 行政施設をカーボンニュートラルにすることについて
- (2) 市民への啓発と支援について



食物の安定確保を求める

問 8月には全てのスーパーで米が売り切れて、次の入荷日も分からない状況になった。開店直後に買物に行き、運がよければ日頃の価格の2倍の値段で少量だけ買える状況だが、今後の見通しはどうなっているのか。

答 市内の供給可能な米の量の把握は困難だが、稲刈りが進んで新米が出回り始めているので、品薄状態は解消していく。必要量だけを買っていただきたい。

問 口に入ってこそその食料だから、倉庫にあるだけでは行政責任が果たせない。国や県に何らか

の働きかけをしたのか。

答 米は流通が自由化され、国も米の取引業者に円滑な流通を働きかけているので、岩国市独自の働きかけはしていない。



日本共産党市議団
小川安士 議員



日本国民党岩国
石本 崇 議員



大規模開発が熊出没につながった可能性あり

問 市内で熊の目撃情報が多発しているが、美和町のメガソーラーのような大規模開発も熊の出没増加につながっているのではないかと懸念している。

答 大規模な森林開発によって熊などの野生動物が生息地を失うことや行動パターンに影響を与えたことが出没増加につながった可能性はある。事業者から年間300万円の寄附金の申出があり、どのような熊対策ができるかも含め、今後検討したい。

問 新型コロナワクチン接種については、800人近い死亡、7,000人を超えるその他の健康被害を国が認定しているが、健康被害が生じた場合の救済について問う。

答 予防接種健康被害救済制度により給付申請を受け、調査委員会を開催し、助言等を受け、国へ進達。国において開催される審査会を経て、厚生労働大臣が認めた場合に医療費や医療手当を給付する。いずれにしても、接種の有効性や安全性、副反応などについて理解した上で、接種するかどうかの判断をすることが重要と考える。